

平成28年4月13日

第19回保険者による  
健診・保健指導等に関する検討会

資料5

# 後期高齢者支援金の加算・減算制度について (報告)

# 後期高齢者支援金の加算・減算制度

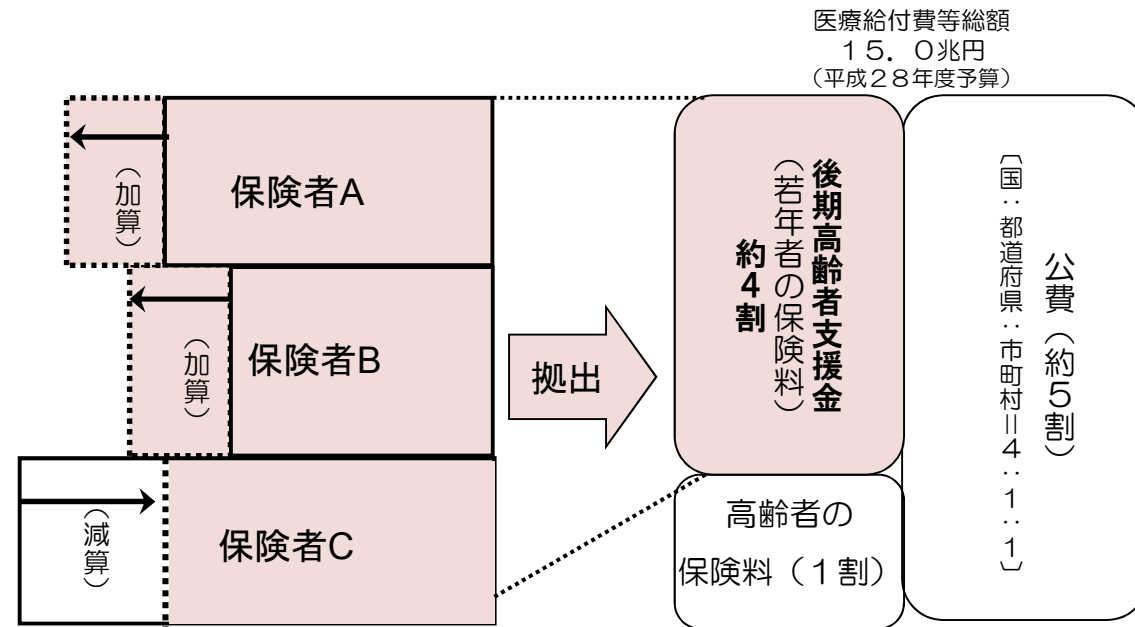
- 平成18年の医療保険制度改正において、後期高齢者支援金の加算・減算制度を創設
- 具体的には、平成25年度後期高齢者支援金から実施(実際の金額への反映は平成27年度に実施する平成25年度確定後期高齢者支援金の精算から実施)。

各保険者の特定健診の実施率等により、当該保険者の後期高齢者支援金の額について一定程度加算又は減算を行う

## 〈加算・減算の方法〉

- ①目標の達成状況
  - 特定健診・保健指導の実施率
- ②保険者の実績を比較
  - 支援金の減算  
平成25年度と平成26年度以降の方法が異なる  
(次頁参照)
  - 支援金の加算  
特定健診又は保健指導の実施率が実質的に0%の保険者
- ③加算率は0.23%に設定 (法律上は上限10%)
  - ※例外：災害等の事情により実施できなかった場合等、一定の要件に該当する保険者については、加算の適用を除外。
- ④減算率については、加算額と減算額の総額が同じになるように設定 (法律上は上限10%)

## 〈後期高齢者支援金の仕組み〉



# 後期高齢者支援金の加算・減算の方法

## <加算する保険者>

**特定健診又は保健指導の実施率が実質的に0%である保険者**

- ※ 「実質的に0%」は、実施率が0.1%未満であることを指す。
- ※ 被災保険者や小規模な保険者等についての適用除外措置を講じる。

## <減算する保険者>

- 25年度支援金分 → **特定健診・保健指導の2つの参酌標準を両方達成した保険者**
- 26年度支援金分 → **調整済実施係数0.66以上の保険者**  
(25年度と同程度の減算率となるように、実施係数を設定。)

※調整済実施係数 = 調整後特定健診実施率 × 調整後特定保健指導実施率

- ・ 保険者種別毎に様々な状況が異なることから、保険者種別毎のグループ内で同程度に努力をしている保険者が同程度の評価となるよう、実施率を調整。
- ・ 具体的には、特定健診・保健指導それぞれについて、保険者種別毎の実施状況の分布を一定の分布状況となるよう調整した上で、その調整後の実施率をもって評価。

# 平成26年度後期高齢者支援金の加算・減算（平成25年度実績ベース）

（一保険者当たりの減算率 0.045%）

保険者	加算対象保険者数	加算額	減算対象保険者数	減算額
市町村国保	9	100万円	85	1,700万円
国保組合	27	1,400万円	3	30万円
単一健保	94	4,700万円	72	1,700万円
総合健保	11	1,200万円	17	1,800万円
共済	1	200万円	6	2,400万円
合計	142	7,600万円	183	7,600万円

# 平成26年度後期高齢者支援金の減算対象保険者①

## 市町村国保(保険者数:85)

沼田町(北海道)  
比布町(北海道)  
上川町(北海道)  
上富良野町(北海道)  
中富良野町(北海道)  
南富良野町(北海道)  
中川町(北海道)  
中頓別町(北海道)  
大樹町(北海道)  
田子町(青森県)  
加美町(宮城県)  
会津若松市(福島県)  
只見町(福島県)  
柳津町(福島県)  
三島町(福島県)  
鮫川村(福島県)  
常陸大宮市(茨城県)  
富津市(千葉県)  
妙高市(新潟県)  
魚沼市(新潟県)  
南砺市(富山県)  
七尾市(石川県)  
加賀市(石川県)  
かほく市(石川県)  
白山市(石川県)  
能美市(石川県)  
野々市市(石川県)  
宝達志水町(石川県)  
荳崎市(山梨県)

## 南アルプス市(山梨県)

甲州市(山梨県)  
飯田市(長野県)  
伊那市(長野県)  
千曲市(長野県)  
南相木村(長野県)  
北相木村(長野県)  
東御市(長野県)  
宮田村(長野県)  
木曾町(長野県)  
上松町(長野県)  
麻績村(長野県)  
池田町(長野県)  
松川町(長野県)  
平谷村(長野県)  
喬木村(長野県)  
高山村(長野県)  
信濃町(長野県)  
高山市(岐阜県)  
恵那市(岐阜県)  
本巣市(岐阜県)  
飛騨市(岐阜県)  
下呂市(岐阜県)  
島田市(静岡県)  
東浦町(愛知県)  
米原市(滋賀県)  
御杖村(奈良県)  
小松島市(徳島県)  
神山町(徳島県)  
吉野川市(徳島県)

## 美馬市(徳島県)

美波町(徳島県)  
海陽町(徳島県)  
飯塚市(福岡県)  
うきは市(福岡県)  
みやま市(福岡県)  
久山町(福岡県)  
筑前町(福岡県)  
上峰町(佐賀県)  
西海市(長崎県)  
南島原市(長崎県)  
山鹿市(熊本県)  
阿蘇市(熊本県)  
佐伯市(大分県)  
竹田市(大分県)  
豊後大野市(大分県)  
由布市(大分県)  
日南市(宮崎県)  
石垣市(沖縄県)  
国頭村(沖縄県)  
読谷村(沖縄県)  
南風原町(沖縄県)  
渡嘉敷村(沖縄県)  
座間味村(沖縄県)  
伊平屋村(沖縄県)  
南城市(沖縄県)

## 国保組合(保険者数:3)

京都料理飲食業国保組合  
大阪中央市場青果国保組合  
大阪木津卸売市場国保組合

### 都道府県別 減算対象保険者数

北海道(9)、青森(1)、宮城(1)、  
福島(5)、茨城(1)、千葉(1)、  
新潟(2)、富山(1)、石川(7)、  
山梨(3)、長野(16)、岐阜(5)、  
静岡(1)、愛知(1)、滋賀(1)、  
奈良(1)、徳島(6)、福岡(5)、  
佐賀(1)、長崎(2)、熊本(2)、  
大分(4)、宮崎(1)、沖縄(8)

# 平成26年度後期高齢者支援金の減算対象保険者②

## 総合型健保組合(保険者数:17)

東京都皮革産業健保組合  
東京都鉄二健保組合  
東京都情報サービス産業健保組合  
長野県農業協同組合健保組合  
長野県機械金属健保組合  
岐阜県自動車販売健保組合  
三岐しんきん健保組合  
静岡県自動車販売健保組合  
愛知県信用金庫健保組合  
トヨタ関連部品健保組合  
愛鉄連健保組合  
京都府農協健保組合  
近畿しんきん健保組合  
大阪産業機械工業健保組合  
和歌山県農協健保組合  
福岡県農協健保組合  
鹿児島県信用金庫健保組合

## 単一型健保組合(保険者数:72)

青森銀行健保組合  
みちのく銀行健保組合  
日本原燃健保組合  
新興健保組合  
秋田銀行健保組合  
山形銀行健保組合  
東京鐵鋼健保組合  
日本ピストンリング健保組合  
リケン健保組合  
曙プレーキ工業健保組合  
三井精機工業健保組合

トプコン健保組合  
第一生命健保組合  
資生堂健保組合  
T&Dフィナンシャル生命健保組合  
電源開発健保組合  
日本中央競馬会健保組合  
フランスベッドグループ健保組合  
千代田グラビヤ健保組合  
あおぞら銀行健保組合  
吉野工業所健保組合  
鷺宮健保組合  
日本ケミコン健保組合  
ヤクルト健保組合  
ナイガイ健保組合  
小松製作所健保組合  
三菱UFJニコス健保組合  
日本旅行健保組合  
船場健保組合

アドバンテスト健保組合  
アコム健保組合  
日本コロムビア健保組合  
プレス工業健保組合  
トヨタウエイズグループ健保組合  
富士ソフト健保組合  
ビー・エス・エヌ健保組合  
富山地方鉄道健保組合  
コマツNTC健保組合  
中越パルプ工業健保組合  
セーレン健保組合  
コーア健保組合

エプソン健保組合  
大垣共立銀行健保組合  
岐阜信用金庫健保組合  
スクロール健保組合  
大興製紙健保組合  
三保造船健保組合  
矢崎化工健保組合  
トヨタ販売連合健保組合  
豊島健保組合  
岡谷鋼機健保組合  
リンナイ健保組合  
富士機械製造健保組合  
日新電機健保組合  
京セラ健保組合  
森下仁丹健保組合  
野村健保組合  
大日本住友製薬健保組合  
ワールド健保組合

## 品川リフラクトリーズ健保組合

もみじ銀行健保組合  
東洋鋼鈑健保組合  
西京銀行健保組合  
阿波銀行健保組合  
徳島銀行健保組合  
神島化学健保組合  
住友共同電力健保組合  
帝人グループ健保組合  
雪の聖母会健保組合  
十八銀行健保組合  
センコー健保組合

## 鹿児島銀行健保組合

## 共済組合(保険者数:6)

衆議院共済組合  
国家公務員共済組合連合会職員共済組合  
東京都職員共済組合  
東京都市町村職員共済組合  
福岡市職員共済組合  
警察共済組合

# 平成25年度後期高齢者支援金の加算・減算（平成24年度実績ベース）

（一保険者当たりの減算率 0.046%）

保険者 （）内は保険者総数	加算対象保険者数 （特定保健指導実施0）	加算額	減算対象保険者数 （参酌標準両方達成）	減算額
市町村国保（1,739）	1	0万円	26	100万円
国保組合（164）	14	700万円	0	-
単一健保（1,152）	104	5,200万円	141	6,000万円
総合健保（261）	11	1,500万円	7	500万円
共済（84）	1	200万円	7	1,000万円
合計（3,400）	131	7,600万円	181	7,600万円

# 平成25年度後期高齢者支援金の減算対象保険者①

## 市町村国保(保険者数:26)

上富良野町(北海道)  
和寒町(北海道)  
剣淵町(北海道)  
更別村(北海道)  
檜枝岐村(福島県)  
柳津町(福島県)  
鮫川村(福島県)  
利島村(東京都)  
青ヶ島村(東京都)  
粟島浦村(新潟県)  
池田町(長野県)  
松川町(長野県)  
喬木村(長野県)  
大鹿村(長野県)  
高山村(長野県)  
梶原町(高知県)  
久山町(福岡県)  
五木村(熊本県)  
姫島村(大分県)  
西米良村(宮崎県)  
椎葉村(宮崎県)  
日之影町(宮崎県)  
美郷町(宮崎県)  
伊仙町(鹿児島県)  
さつま町(鹿児島県)  
北大東村(沖縄県)

## 総合型健保組合(保険者数:7)

大阪府信用金庫健康保険組合  
愛知県信用金庫健康保険組合  
トヨタ関連部品健康保険組合

兵庫県信用金庫健康保険組合  
福岡県農協健康保険組合  
鹿児島県信用金庫健康保険組合  
東京都鉄二健康保険組合

## 単一型健保組合(保険者数:141)

ブリヂストン健康保険組合  
ヤマトグループ健康保険組合  
住友不動産販売健康保険組合  
日本コロムビア健康保険組合  
トヨタ紡織健康保険組合  
みなと銀行健康保険組合  
中国電力健康保険組合  
KCカード健康保険組合  
筑波銀行健康保険組合  
東和銀行健康保険組合  
京成電鉄健康保険組合  
安田健康保険組合  
明治安田生命健康保険組合  
東京地下鉄健康保険組合  
資生堂健康保険組合  
三井住友海上健康保険組合  
東京海上日動健康保険組合  
リコー三愛グループ健康保険組合  
富士ソフト健康保険組合  
日本精機健康保険組合  
中部電力健康保険組合  
日本郵船健康保険組合  
青森銀行健康保険組合  
日本原燃健康保険組合  
仙台銀行健康保険組合  
秋田銀行健康保険組合

山形銀行健康保険組合  
福島トヨペットグループ健康保険組合  
会津中央健康保険組合  
足利銀行健康保険組合  
栃木トヨペットグループ健康保険組合  
リケン健康保険組合  
曙ブレーキ工業健康保険組合  
三井精機工業健康保険組合  
イチカワ健康保険組合  
ライオン健康保険組合  
花王健康保険組合  
トプコン健康保険組合  
第一生命健康保険組合  
T&Dフィナンシャル生命健康保険組合  
大和証券グループ健康保険組合  
日本無線健康保険組合  
オリンパス健康保険組合  
JUKI健康保険組合  
ジェイティービー健康保険組合  
鉄道弘済会健康保険組合  
東京電力健康保険組合  
電源開発健康保険組合  
立教学院健康保険組合  
三菱瓦斯化学健康保険組合  
東宝健康保険組合  
カーリット健康保険組合  
首都高速道路健康保険組合  
MSD健康保険組合  
フランスベッドグループ健康保険組合  
千代田グラビヤ健康保険組合  
吉野工業所健康保険組合

## 都道府県別 減算対象保険者数

北海道(4)、福島(3)、  
東京(2)、新潟(1)、  
長野(5)、高知(1)、  
福岡(1)、熊本(1)、  
大分(1)、宮崎(4)、  
鹿児島(2)、沖縄(1)



# 平成25年度後期高齢者支援金の減算対象保険者②

健保組合(単一)(保険者数:141)※前頁からの続き

日本ケミコン健康保険組合  
高見澤電機健康保険組合  
三機工業健康保険組合  
カシオ健康保険組合  
富士工健康保険組合  
小松製作所健康保険組合  
三菱UFJニコス健康保険組合  
リクルート健康保険組合  
日本テキサスインスツルメンツ健康保険組合  
サノフィ・アベンティス健康保険組合  
大塚商会健康保険組合  
オリックスグループ健康保険組合  
船場健康保険組合  
アメリカンファミリー生命健康保険組合  
太陽生命健康保険組合  
エスアールエルグループ健康保険組合  
アドバンテスト健康保険組合  
アコム健康保険組合  
モトローラ健康保険組合  
ANAグループ健康保険組合  
ダイエー健康保険組合  
グラクソ・スミスクライン健康保険組合  
双日健康保険組合  
プレス工業健康保険組合  
独立行政法人都市再生機構健康保険組合  
ウシオ電機健康保険組合  
ビー・エス・エヌ健康保険組合  
北陸電力健康保険組合  
富山地方鉄道健康保険組合  
不二越健康保険組合

YKK健康保険組合  
コマツNTC健康保険組合  
中越パルプ工業健康保険組合  
セーレン健康保険組合  
福邦銀行健康保険組合  
コア健康保険組合  
エプソン健康保険組合  
十六銀行健康保険組合  
大垣共立銀行健康保険組合  
岐阜信用金庫健康保険組合  
スクロール健康保険組合  
大興製紙健康保険組合  
三保造船健康保険組合  
矢崎化工健康保険組合  
静岡新聞放送健康保険組合  
日本ガイシ健康保険組合  
豊田自動織機健康保険組合  
大同特殊鋼健康保険組合  
名古屋鉄道健康保険組合  
ブラザー健康保険組合  
アイシン健康保険組合  
トヨタ販売連合健康保険組合  
愛知銀行健康保険組合  
ATグループ健康保険組合  
ソト一健康保険組合  
岡谷鋼機健康保険組合  
ユニーグループ健康保険組合  
リンナイ健康保険組合  
日新電機健康保険組合  
京セラ健康保険組合  
森下仁丹健康保険組合

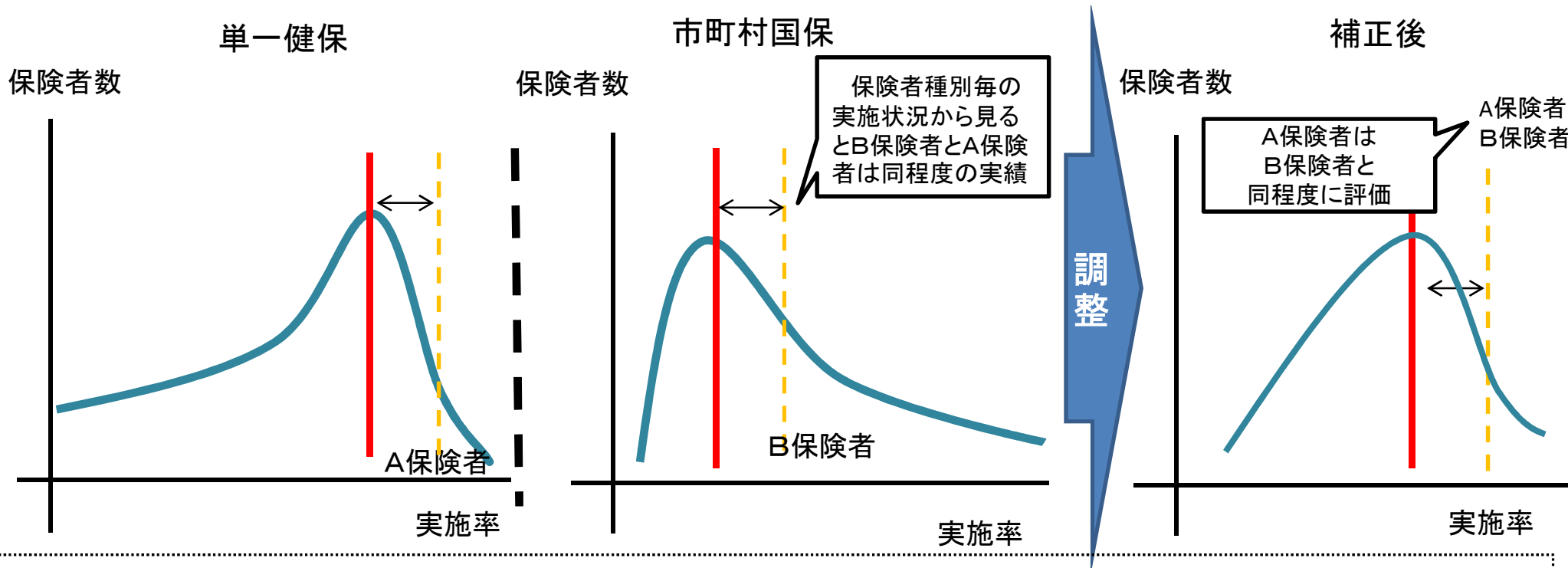
大日本住友製薬健康保険組合  
大和ハウス工業健康保険組合  
ワールド健康保険組合  
鳥取銀行健康保険組合  
品川リフラクティブズ健康保険組合  
広島銀行健康保険組合  
もみじ銀行健康保険組合  
中電工健康保険組合  
西川ゴム工業健康保険組合  
イズミグループ健康保険組合  
宇部興産健康保険組合  
トクヤマ健康保険組合  
東洋鋼鈑健康保険組合  
山口銀行健康保険組合  
西京銀行健康保険組合  
阿波銀行健康保険組合  
徳島銀行健康保険組合  
大倉工業健康保険組合  
タダノ健康保険組合  
雪の聖母会健康保険組合  
平田機工健康保険組合  
住友共同電力健康保険組合  
鹿児島銀行健康保険組合  
共済組合(保険者数:7)

衆議院共済組合  
東京都市町村職員共済組合  
福井県市町村職員共済組合  
山口県市町村職員共済組合  
東京都職員共済組合  
札幌市職員共済組合  
三重県市町村職員共済組合

# 參考資料

# 平成26年度以降の加減算制度の減算方法について

- 後期高齢者支援金の加算・減算に当たっては、保険者種別毎に様々な状況が異なることから、保険者種別毎のグループ内で同程度に努力をしている保険者が同程度の評価となるよう、実施率の調整を行い、平成26年度の支援金から反映させることとしている。
- 具体的には、特定健診・保健指導それぞれについて、保険者種別毎の実施状況の分布を一定の分布状況に補正した上で、その調整後の実施率をもって評価することとする。



- 具体的には、特定健診・保健指導の実施率の評価の際以下のグループ毎に分類  
 特定健診・・・①小規模市町村、②中規模市町村、③大規模市町村、協会けんぽ及び船員保険、④国保組合、⑤単一健保、⑥総合健保及び私学共済、⑦共済組合  
 特定保健指導・・・①小規模市町村、②中規模市町村、③大規模市町村、④国保組合、⑤単一健保、⑥総合健保、協会けんぽ、船員保険及び私学共済、⑦共済組合
- 上記のグループ毎に補正を行った後の各保険者の特定健診実施率に特定保健指導実施率を乗じて得た数が基準値以上であることを、減算対象保険者の基準とする。(基準値は、前年度の減算率を勘案して決定。)